

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費

事業名 まちづくりDX推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市政策課 地域計画係 電話番号：058-272-1111(内4717)

E-mail : c11654@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,546千円 (前年度予算額) 914千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	914	914	0	0	0	0	0	0
要求額	2,546		0	0	0	0	0	2,546
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

都市が抱える課題が複雑化・多様化していることや新型コロナ危機を契機として、社会に様々な変化が生じている中、まちづくりのデジタル化の推進や、まちづくりの主要な担い手である市町村における、デジタル技術を通じた人材の育成が求められている。

そのため、市町村職員向け研修会の開催等により、データを活用したまちづくりの支援とまちづくり担当者のスキル向上を図る。

(2) 事業内容

都市計画基礎調査等の都市データをまちづくりに利活用するため、市町村実務担当者を対象に、R4作成のデータ活用マニュアルを使用した研修会を実施する。

また、データを活用したまちづくりを推進するため、マニュアルの追加や講義の追加などにより、研修会の内容を拡充する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県は広域的な見地からまちづくりに関与しており、県内市町村のまちづくりDXに対する支援をすべき立場にあり、県が負担することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	512	研修会講師報償費
旅費	110	費用弁償（研修会講師）、業務旅費
需用費	110	消耗品費
委託料	890	マニュアル改定費用等
使用料	924	
合計	2,546	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画（デジタル戦略推進課）

第2章 目指す姿と政策の方向性 III 各分野のDX

1 地域づくり (2) まちづくりへの都市データ利活用の推進

② データを活用したまちづくり支援とまちづくり担当者のスキル向上

(2) 国・他県の状況

国土交通省においても「まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現ビジョン」に基づき、重点取組テーマとして位置づけられた各施策について、地方公共団体等と連携して協力に推進していくとしている。

(3) 後年度の財政負担

事業効果を検証しながら継続実施予定

(4) 事業主体及びその妥当性

市町村等まちづくり担当者のスキル向上のための研修会は、県DX計画の取組みであり、県が実施することが妥当。ただし、都市データをまちづくりに利活用するためには、専門的なソフトウェアを操作する必要があり、操作研修等を行うためには専門的な能力を要することから、経験・実績のある者に講師を依頼する。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

継続的に研修会を開催し、各市町村にデータ活用に係る知識・技術を有した担当者を複数育成することで、データを活用したまちづくりを促進したい。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

年度ごとに達成度を数値で評価できる事業内容ではないため。

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 3 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 4 年 度	都市計画基礎調査情報のオープンデータ化、データ活用のための実務者マニュアルを作成し、データを活用したまちづくりのための準備を完了することができた。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	国において、「スマートシティガイドブック」、「データを活用したまちづくり～取組のヒントと事例～」が策定されるなど、都市の課題やニーズに對して、まちづくりにかかわる様々なデータの活用や、多様な主体によるまちづくりが推進されている。
-----------	--

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)	

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	令和4年度に作成したマニュアルを活用することで、研修会における業務の効率化を図ることができた。
-----------	---

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

データを有効活用するためには、行政側の実務担当者に一定の知識、経験等が必要であり、継続的に支援していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

研修会を継続的に開催することで、まちづくりの主要な担い手である市町村職員のスキルアップを支援し、都市データを活用したまちづくりの促進を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	